

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	05002-1	融資対策事業	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	務	款 労働費
施策体系	施策の方向	05:就労支援と働きやすい環境づくり	科	項 労働諸費
	戦略プロジェクト		目	目 労働諸費

② 目的・概要	対象	亀山市在住の勤労者
	目的	住宅資金及び生活資金の負担の緩和を図ることにより、勤労者の生活向上を図る。
	概要	住宅資金及び生活資金の負担の緩和を図るため、東海労働金庫に資金預託を行うことによる低利な協調融資制度を設ける。

			27年度	28年度
①	名称	融資制度に係る預託	計画値	
	補足		実績値	預託
②	名称	融資の実績数	計画値	
	補足	勤労者が東海労働金庫から融資を受けた件数	実績値	3
③	名称		計画値	
	補足		実績値	2
④	名称		計画値	
	補足		実績値	件

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				融資実績 ・勤労者住宅資金貸付 件数 2件 金額 40,000千円 ・勤労者生活資金貸付 件数 0件			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	732	平均給与額×③
	国庫支出金		29,500	29,500	一般職員人件費 ②	732	
	県支出金				所要人員 ③	0.10	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		29,500	29,500	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	732		
	総コスト		⑥	30,232			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	東海労働金庫と勤労者資金融資制度にかかる契約を締結し、預託することにより、住宅資金及び生活資金を必要とする勤労者が融資を受ける際の負担を緩和し、勤労者の生活の安定及び福祉の向上につなげた。今年度についても、市広報やHP等で制度のPRを行ったこともあり、勤労者住宅資金貸付については、昨年度同様、予算枠の利用実績があった。	総合判定
			B まずまず進んだ

【反省点・課題】
市広報やHP等で制度のPRを継続して行っているものの、勤労者生活資金貸付においては、利用実績が伸びていないため、更なる制度活用に向けたPRが必要である。

【改善の方向性】
引き続き市広報やHP等で制度のPRを行うとともに、東海労働金庫と連携し、機会を捉えながら積極的な制度PRを図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 商工業振興室長 富田 真左哉
--------------	---------	-------------------------